

四 半 期 報 告 書

(第103期第1四半期)

(E00841)

 **四国化成工業株式会社**

香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

電 話 (0877) 22-4111

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C. E. O. 田 中 直 人

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画事業推進本部 企画財務統括 安 藤 慶 明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 幕張支社長 井 出 浩 孝

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結累計期間	第103期 第1四半期連結累計期間	第102期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,869	15,796	54,137
経常利益 (百万円)	1,975	2,561	9,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,351	1,578	6,878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,000	1,219	8,138
純資産額 (百万円)	75,603	81,477	80,908
総資産額 (百万円)	104,235	113,820	113,805
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.40	29.33	125.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	70.9	70.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和、正常化に伴い、個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調で推移しております。海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続いていますが、半導体をはじめとする供給制約の長期化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー・資源高の慢性化、世界的な物流網の混乱や海上運賃の高騰等の影響がグローバルに深刻化しており、これらの世界的な物価上昇を背景とした各国の金融引き締め、金利上昇が景気の下振れリスクとなっています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の当社グループの売上高は157億96百万円（前年同期比22.7%の増収）、営業利益は17億75百万円（前年同期比0.3%の増益）、経常利益は25億61百万円（前年同期比29.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億78百万円（前年同期比16.8%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益で過去最高を記録する等、世界経済のコロナ禍からの回復を背景に海外需要が業績を牽引し、高い水準となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込みの中でも、交換用タイヤや産業車両用タイヤの底堅い需要を受け、販売は前年を大きく上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、為替レートの円安や資源価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、プール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、プール市場の活況が続いており、徳島工場ではフル生産を続けております。また需給ひっ迫を背景に資源価格や物流コストの高騰を価格転嫁しており、売上、利益ともに前年を大きく上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料、またエポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）、半導体プロセス材料を中心とする機能材料も、足元では中国、上海のロックダウンの影響はあるものの、コロナ禍からの回復を受けた半導体市場、エレクトロニクス市場の好況を背景に、堅調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は113億27百万円（前年同期比35.0%の増収）、セグメント利益は19億37百万円（前年同期比10.5%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰を受け、価格改定を実施し、収益性の向上に努めましたが、末端価格の上昇がさらなる需要減に作用する等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、建材事業の売上高は41億74百万円（前年同期比2.4%の増収）、セグメント利益は2億96百万円（前年同期比37.6%の減益）となりました。

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比14百万円増加し、1,138億20百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具23億19百万円、建物及び構築物5億76百万円、主な減少は、建設仮勘定17億26百万円、投資有価証券10億16百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比5億53百万円減少し、323億43百万円となりました。主な増加は、設備関係電子記録債務12億54百万円、主な減少は、未払法人税等12億2百万円、支払手形及び買掛金7億97百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比5億68百万円増加し、814億77百万円となりました。主な増加は、利益剰余金9億31百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金4億79百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から70.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は3億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(持株会社体制への移行)

(1) 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年1月1日付(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である分割準備会社3社(四国化成工業化学品事業分割準備株式会社、四国化成工業建材事業分割準備株式会社、四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社)との吸収分割契約締結を承認することを決議し、同日に吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割後の当社は、2023年1月1日付(予定)で商号を「四国化成ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2022年6月24日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

(2) 持株会社体制への移行目的

① 事業運営体制の強化

各事業会社に対して大胆に権限移譲することで、意思決定を迅速化するとともに、生産・販売・開発の機能別組織を垂直的に統合し、組織をさらに一体化・緊密化し、一貫性を持った戦略を遂行します。

② ガバナンス体制、本社部門の役割再定義

持株会社をグループ経営機能に特化し、事業会社に対するガバナンスや、戦略投資の意思決定、「Challenge 1000」達成に向けたM&A等の全社経営戦略の推進を担い、企業統治構造のより一層の明確化を図ります。また、本社間接部門をシェアードサービス会社として分社化し、グループ全体の重複業務を省き、最適化します。

③ 経営人材の育成強化

持続的な経営力強化の観点から、自律性を持った事業会社の運営の中で、将来の経営人材育成を推進します。

(3) 会社分割の概要

① 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、新たに設立した分割準備会社3社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま、持株会社体制に移行するものです。

② 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年10月26日
分割準備会社の設立	2022年1月11日
吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認時株主総会	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年1月1日（予定）

③ 吸収分割承継会社の概要

(化学品事業)

(1) 名称	四国化成工業化学品事業分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成工業株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	化学工業薬品、医薬品、医薬部外品、化学肥料、農薬の製造、加工及び販売等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(建材事業)

(1) 名称	四国化成工業建材事業分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成建材株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	各種建築土木資材、住宅・店舗用製品の製造、加工及び販売並びに関連施設の設計、施工等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(シェアードサービス)

(1) 名称	四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成コーポレートサービス株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	経理、財務、人事、法務、税務、労務、コンプライアンス、内部統制、資産管理に関する支援業務等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

④ 分割する部門の事業内容

- i. 化学品事業
- ii. 建材事業
- iii. 経理、総務、人事、IT 等に関するシェアードサービス業務の提供並びにそれに附帯関連する事業等

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,018,563	54,018,563	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	54,018,563	54,018,563	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	54,018	—	6,867	—	5,741

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1, 2	普通株式 53,914,500	539,145	—
単元未満株式(注)3	普通株式 38,563	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,018,563	—	—
総株主の議決権	—	539,145	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式140,200株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株及び株式信託報酬制度に係る信託が保有する当社株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	65,500	—	65,500	0.12
計	—	65,500	—	65,500	0.12

(注) 上記自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式140,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	22,552
受取手形	1,271	995
電子記録債権	2,622	2,889
売掛金	13,044	13,321
有価証券	15,600	15,600
商品及び製品	7,373	7,218
仕掛品	41	55
原材料及び貯蔵品	3,689	3,870
その他	870	1,014
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	67,668	67,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238	5,815
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	6,455
土地	8,523	8,524
建設仮勘定	3,776	2,049
その他（純額）	692	633
有形固定資産合計	22,366	23,479
無形固定資産	356	411
投資その他の資産		
投資有価証券	22,331	21,314
繰延税金資産	319	335
退職給付に係る資産	364	366
その他	403	401
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,414	22,413
固定資産合計	46,137	46,304
資産合計	113,805	113,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	7,196
電子記録債務	471	566
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	2,074	2,100
未払費用	1,449	1,290
未払法人税等	1,849	646
未払消費税等	116	118
設備関係支払手形	36	26
設備関係電子記録債務	49	1,304
その他	2,537	3,014
流動負債合計	19,109	18,792
固定負債		
長期借入金	11,017	11,068
繰延税金負債	295	39
再評価に係る繰延税金負債	1,008	1,008
役員退職慰労引当金	90	59
退職給付に係る負債	625	608
資産除去債務	380	380
株式給付引当金	50	56
その他	318	329
固定負債合計	13,788	13,550
負債合計	32,897	32,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	60,475	61,406
自己株式	△250	△250
株主資本合計	72,833	73,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,853	4,373
土地再評価差額金	2,298	2,298
為替換算調整勘定	32	194
退職給付に係る調整累計額	30	34
その他の包括利益累計額合計	7,215	6,901
非支配株主持分	859	811
純資産合計	80,908	81,477
負債純資産合計	113,805	113,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,869	15,796
売上原価	7,717	9,522
売上総利益	5,151	6,274
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,353	2,187
広告宣伝費	121	192
給料	578	571
退職給付費用	41	38
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
研究開発費	261	368
その他	1,020	1,135
販売費及び一般管理費合計	3,380	4,498
営業利益	1,770	1,775
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	164	172
為替差益	19	589
雑収入	16	14
営業外収益合計	214	794
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	1	1
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,975	2,561
特別利益		
補助金収入	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	—	324
特別損失合計	1	336
税金等調整前四半期純利益	2,002	2,225
法人税等	654	690
四半期純利益	1,347	1,535
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,351	1,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,347	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	△481
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△0	162
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△347	△316
四半期包括利益	1,000	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,264
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△45

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
中讃ケーブルビジョン(株)	63百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	420百万円	572百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	669	12.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

(注) 2021年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,290百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が1,283百万円、自己株式が1,283百万円それぞれ減少しました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	647	12.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年4月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	2,928	—	2,928	—	2,928	—	2,928
有機化成品	3,220	—	3,220	—	3,220	—	3,220
ファインケミカル	2,243	—	2,243	—	2,243	—	2,243
壁材	—	348	348	—	348	—	348
エクステリア	—	3,729	3,729	—	3,729	—	3,729
その他	—	—	—	399	399	—	399
顧客との契約から生じる収益	8,391	4,077	12,469	399	12,869	—	12,869
外部顧客への売上高	8,391	4,077	12,469	399	12,869	—	12,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	79	80	△80	—
計	8,391	4,078	12,470	479	12,949	△80	12,869
セグメント利益	1,753	474	2,228	41	2,269	△499	1,770

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△499百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,610	—	3,610	—	3,610	—	3,610
有機化成品	5,476	—	5,476	—	5,476	—	5,476
ファインケミカル	2,239	—	2,239	—	2,239	—	2,239
壁材	—	339	339	—	339	—	339
エクステリア	—	3,834	3,834	—	3,834	—	3,834
その他	—	—	—	294	294	—	294
顧客との契約から生じる収益	11,327	4,174	15,501	294	15,796	—	15,796
外部顧客への売上高	11,327	4,174	15,501	294	15,796	—	15,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	67	67	△67	—
計	11,327	4,174	15,502	362	15,864	△67	15,796
セグメント利益	1,937	296	2,233	27	2,261	△485	1,775

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円40銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,351	1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,351	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,403	53,812

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は140千株、前第1四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は147千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第102期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当については、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 647百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C. E. O. 田 中 直 人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)
四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 C. E. O. 田中直人は、当社の第103期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。